

戦後日本の営業利益と営業外収支ⁱ

佐藤 真人

要 旨

資本主義的企業の目的、また存在意義が利潤であることに異議はないが、現実はまだ少し複雑である。「法人企業統計調査」において利潤に対応する統計としては、まず営業利益＝売上高－(売上原価＋販売費及び一般管理費)があるが、さらに経常利益、税引前当期純利益、当期純利益もある。本稿の目的は、最も基礎的な営業利益について売上高と(売上原価＋販売費及び一般管理費)を決定要因と見なし、戦後日本におけるそれらの推移を資本蓄積の推移と対照しつつ規則性の有無を観察することである。

不況期に即して換言すると、営業利益の低下はマイナス要因(売上原価＋販売費及び一般管理費)の増加によるのか、プラス要因(売上高)の減少によるのか、両者の兼ね合いはどうか。これを統計で確かめる。この点について資本金規模による違い、あるいは産業部門による違いも観察する。

観察の全期間では、営業利益、売上高、及び(売上原価＋販売費及び一般管理費)は共に低下(資本蓄積と順行)しているが、売上高低下の程度が(売上原価＋販売費及び一般管理費)に比し著しいため、両変数の差である営業利益も低下していることが確かめられる。即ち不況はマイナス要因(売上原価＋販売費及び一般管理費)の減少にもかかわらず、これを上回るプラス要因(売上高)の相殺的減少故に深行しているのである。この現象は資本金規模、あるいは産業部門による違いを伴いながらも普遍的に観察される。

キーワード：総資本営業利益率；営業利益；営業外収支
経済学文献季報分類番号：02-28；02-42；02-43

序

本稿の目的は、営業利益(＝売上高－(売上原価＋販売費及び一般管理費))について売上高、及び(売上原価＋販売費及び一般管理費)を決定要因とみて、これら三者の戦後日本における推移を資本蓄積と対照しつつ観察することであるが、文脈がある。

資本主義的企業の目的、また存在意義が利潤であることに異議はないが、現実はまだ少し複雑である。「法人企業統計調査」を利用するとして、利潤に対応する統計としては、まず

営業利益＝売上高－営業費用（＝売上原価＋販売費及び一般管理費）がある。また、これに営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益があり、経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた税引前当期純利益がある。さらに、これより事業税等を控除した当期純利益もある¹⁾。本稿は、これら利益の中で最も基礎的な営業利益の構造のある側面に、統計の面から一步踏み込んでみる試みであると言えよう。

本稿の関心を、不況期（低蓄積期）に即して説明しよう。不況（資本蓄積の低調）と経営の苦しさ（営業利益の減少）は、ほとんど同義である。後者の原因として、しばしば注目されるのが、ごく一般的な意味での費用（コスト）、詳しくは支払利息、賃貸料など営業外支出を始め労務費など（売上原価＋販売費及び一般管理費）、謂わばマイナス要因、あるいはその増大である。実際は、どうか。

別の動機により観察した営業外収支（＝営業外収入－営業外支出）の場合、営業外収支は資本蓄積と順行しているが、マイナス要因である営業外支出も順行している（今の場合、低蓄積に対応して減少）。マイナス要因の減少は営業外収支にとってプラス、ところがプラス要因である営業外収入の減少がより大幅なため、営業外収支も減少しているのである²⁾。では、より基礎的な営業利益についてはどうか。これが本稿の関心である。

即ち本稿の設問を端的に述べると、営業利益を売上高と（売上原価＋販売費及び一般管理費）が決めるとみて、三者は資本蓄積（戦後全期間では傾向的に低下）と同様に推移しているか、三者間の違いはどうかである。

観察する変数を特定しよう。調達された総資本（＝資産＝資本＋負債）が利益を上げている程度の指標である総資本営業利益率は、二つの角度からみることができる。一つは伝統的なもので、総資本回転率と売上高営業利益率で決まる変数としてみることができる。即ち、

$$\begin{aligned} (1) \text{ 総資本営業利益率} &= \text{営業利益} / \text{総資本} \\ &= (\text{売上高} / \text{総資本}) \times (\text{営業利益} / \text{売上高}) \\ &= \text{総資本回転率} \times \text{売上高営業利益率} \end{aligned}$$

である。

これをより皮相的に、プラス要因（売上高）とマイナス要因（売上原価＋販売費及び一般管理費）の差としてみることができる。即ち（売上原価＋販売費及び一般管理費）を、仮に

1) 営業利益を定義する売上高、売上原価、販売費及び一般管理費については、中村 忠『新稿 現代会計学 [九訂版]』（白桃書房、2005年）209-215 ページを参照。「労務費」（「基本給」、「諸手当、福利費」）は、売上原価に含まれる。また、ここに挙げたものを含む多くの資本利益率のそれぞれ独自の意義については、会計学の教科書に譲る。

2) [01] 佐藤真人「戦後日本の資本蓄積と付加価値構成」（関西大学『経済論集』第61巻第3・4号（2012年3月））

営業費用と書くと、

$$\begin{aligned} (2) \text{ 総資本営業利益率} &= \text{営業利益} / \text{総資本} \\ &= (\text{売上高} - \text{営業費用}) / \text{総資本} \\ &= \text{売上高} / \text{総資本} - \text{営業費用} / \text{総資本} \end{aligned}$$

である。ここで売上高／総資本は資本回転率として、既に（1）に登場している。営業費用／総資本を営業費用資産比率と呼ぼう。

総資本営業利益率よりもう一步、詳しい利益率として営業外収支（＝営業外収益－営業外費用）を考慮した、総資本経常利益率がある。即ち、

$$(3) \text{ 経常利益} = \text{営業利益} + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用})$$

であるから、

$$\begin{aligned} (4) \text{ 総資本経常利益率} &= \text{経常利益} / \text{総資本} \\ &= (\text{売上高} - \text{営業費用} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}) / \text{総資本} \\ &= \text{総資本営業利益率} + (\text{営業外収益} - \text{営業外費用}) / \text{総資本} \end{aligned}$$

である。即ち総資本経常利益率－総資本営業利益率は、総資本で相対化した営業外収支に等しい。これについては別稿で既にみたから³⁾、同じ観点からより基礎的な総資本営業利益率(2)について観察する。

資本蓄積の指標は、佐藤 [01] と同様、経済成長率、総固定資本形成／GDP、資本蓄積率とする。前二者は経済全体の変数（SNA より）であるのに対し、最後の資本蓄積率は当該産業部門、及び規模別クラスのものであり（「法人企業統計年報」より）、総資本利益率と対照させる意味が少し異なることに注意しよう⁴⁾。

本稿の構成は、次のとおりである。I 章では出発点として、全産業、全規模について概観する。結果的に営業外収支の場合と同様、資本営業利益率、資本回転率、及び営業費用資産比率は資本蓄積と順行しているが、資本回転率の順行程度が営業費用資産比率の順行程度より著しく高いため、総資本営業利益率も資本蓄積と順行していることが分る。II 章では、全産業を資本金規模別に観察し、全規模についての結果が規模によってどう異なるかをみる。結果的に小規模クラスの方が、全規模からのずれが大きい、あるいは大、中規模クラスが全規模の特徴を決めていることが分る。III 章では、製造業、及びサービス業（集約）の相違についてみる。結果的にサービス業（集約）の方が、全産業からのずれが大きい、あるいは製造業が全産業の特徴を決めていることが分る。最後にIV 章で主な観察結果をまとめ、その経済的意味に言及する。

3) 佐藤 [01]

4) 資本蓄積率の定義は、佐藤 [01] に詳しい。

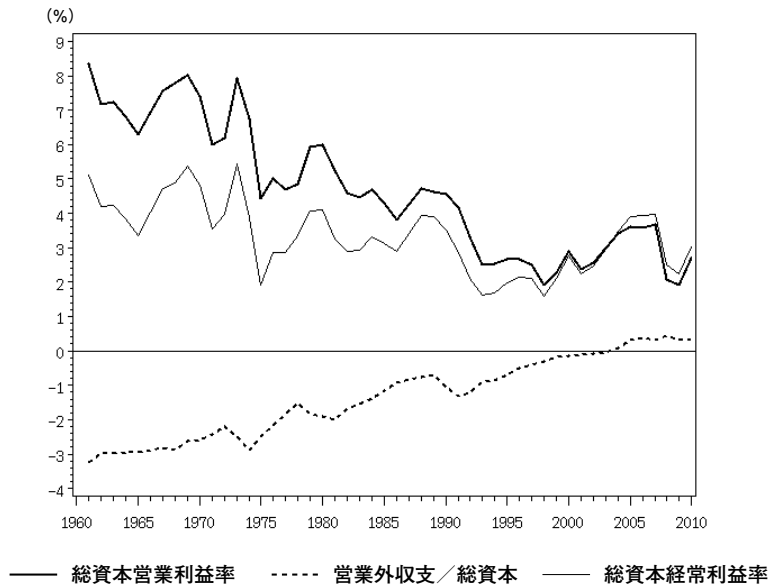
I 概観

本章では全産業（全規模）について概観し、観察の出発点としよう。まず（4）を、総資本経常利益率が総資本営業利益率（＝営業収支／総資本）、及び営業外収支／総資本によって決まると読み、三変数の推移をみよう。これら三変数の全期間における水準、及び傾向の関係は、図 I-1 のように明瞭である。

総資本営業利益率は平均的に総資本経常利益率より高く、両者とも波動しながら傾向的に低下している。営業外収支／総資本はほとんどの年度において負で傾向的に上昇しているが、総資本営業利益率の低下を相殺することはできず、従って総資本経常利益率はほとんどの年度において総資本営業利益率を下回り、傾向的に低下している。また営業外収支／総資本は短期波動の振幅が小さく、従って総資本経常利益率の波動の形は総資本営業利益率とよく似ている。

もちろん総資本経常利益率の傾向的低下の程度は、営業外収支／総資本の傾向的上昇によって相殺されるから、総資本営業利益率に比しより緩やかである。また営業外収支／総資本は全期間における傾向的上昇の結果、21世紀の初頭に負から正へ変化し、終にそれまでの総資本経常利益率－総資本営業利益率<0⁵⁾が、正に変化するに至る⁵⁾。

図 I-1 総資本営業利益率、営業外収支／総資本、及び経常利益率の推移（全産業、全規模）



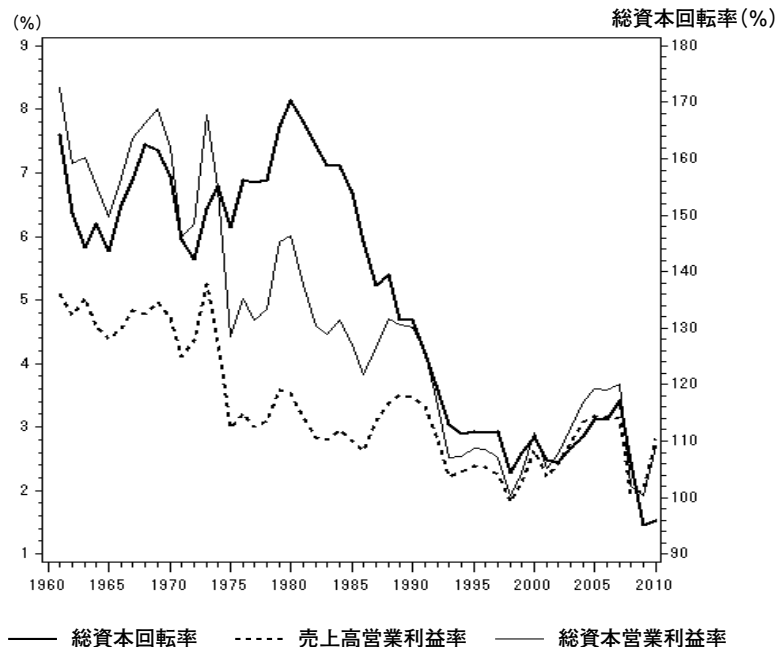
5) 営業外収支／総資本を営業外収入／総資本と営業外支出／総資本の差とみて、その推移の原因を観察してみたのが拙稿 [01] である。

次に総資本営業利益率を伝統的な観点（1）に拠り、総資本回転率と売上高営業利益率の結果としてみよう。当該三変数の全期間における水準、及び傾向の関係は図 I-2 のように、これまた明瞭である。

即ち総資本営業利益率は全期間では売上高営業利益率を上回り、且つ後者とよく似た形態の波動を繰り返しつつ、同様に傾向的に低下している。この原因は総資本回転率が1より大きく、また前二者に比し程度は非常に小さいがよく似た形の波動を繰り返し、且つ全期間では確実に傾向的に低下しているからである。従って総資本営業利益率の傾向的低下の程度は、売上高営業利益率に比し激しい。

なお総資本回転率には1980年ごろ、全期間における傾向変化を画するような大きな山が観察されるが、売上高営業利益率、及び総資本営業利益率の場合、それほどではなくいくつかある波動の一つの山である。これは総資本回転率の変動の程度が、後二者に比し非常に小さいからである（右軸の目盛に注意）。

図 I-2 総資本回転率、売上高営業利益率、総資本営業利益率の推移（全産業、全規模）



では、これが本稿の主な関心であるが、(2) に拠り総資本営業利益率を総資本回転率と営業費用資産比率の差としてみるとどうか。図 I-3 による印象とそれを支える統計(表 I-1) は、次のようにまとめることができよう。

図 I-3 のように、総資本回転率と営業費用資産比率は共によく似た形の波動を繰り返す

つ、全期間では傾向的に低下しているが、この間、前者は常に後者を少し上回り（これは総資本回転率>営業費用資産比率は、総資本営業利益率>0と同義であるから、ある意味で自然、当然）、また前者の傾向的低下の程度は後者の程度を上回る。というよりむしろ両変数推移の相違は微妙であるが、両変数の差である総資本営業利益率が正で、且つ傾向的低下しているから、結果的にそうであることが確かめられる。

また全期間では、表 I-1 (2) のように当該三変数と資本蓄積には非常に強い正の相関が確かめられる。但し、この結果は設定した期間に大きく制約されていると思われる。即ち全期間における当該変数の順行は傾向によるところが大きく、景気循環の局面における対応については別途確かめる必要がある。

また総資本回転率と営業費用資産比率の推移には、1980年頃に全期間における最大値で、且つ傾向変化を画するような大きな山が観察される。ところが総資本営業利益率の場合、それ程印象的ではない。確かに1980年頃を頂点とする山は観察されるが、全体の低下傾向は、総資本回転率、及び営業費用資産比率に比し比較的単調で、且つ穏やかである。つまり1970年代以降、10～15年間総資本回転率、及び営業費用資産比率は非常に高く上昇傾向さえ窺えるが、肝腎の総資本営業利益率はそれほど高くない。

では、このような推移は資本金規模別、あるいは産業別にみた場合どうか、少し詳しく見てみよう。まず次章では、規模別（全産業）についてみよう。

図 I-3 総資本回転率、営業費用資産比率、総資本営業利益率の推移（全産業、全規模）

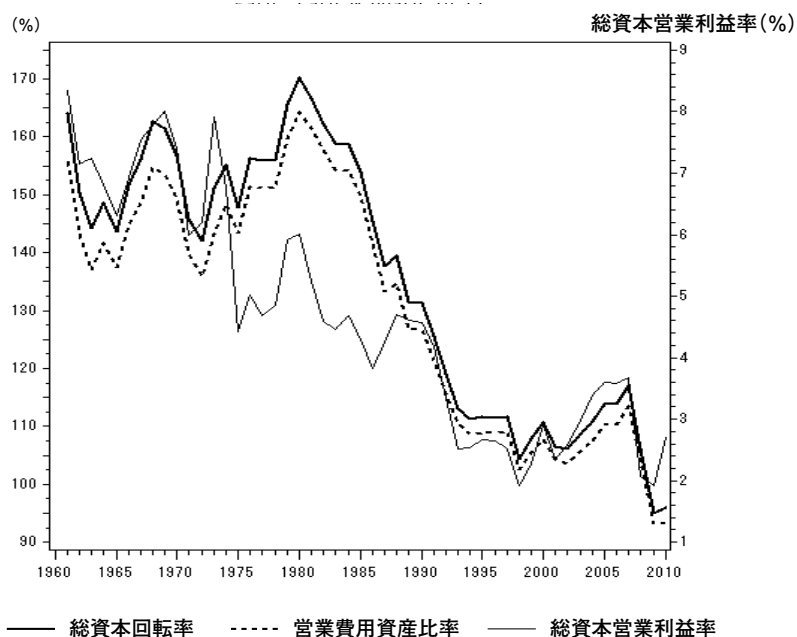


表 I-1 総資本回転率、営業費用資産比率、及び総資本営業利益率（全産業、全規模）

(1) 総資本回転率、営業費用資産比率、及び総資本営業利益率の推移

	平均						標準 偏差 (50)	一次近似線 の傾き
	60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)		
総資本回転率	153.7	153.3	152.5	114.7	107.7	135.5	22.76	-0.01324809
営業費用資産比率	146.3	147.4	147.8	111.8	104.8	130.8	21.23	-1.207366
総資本営業利益率	7.35	5.92	4.67	2.92	2.89	4.66	1.89	-0.1174429

注) () 内は観測値数。以下同様。

(2) 総資本回転率、営業費用資産比率、総資本営業利益率と資本蓄積の相関係数

Pearson Correlation Coefficients
Prob > |r| under H0: Rho=0

	総資本回転率		営業費用資産比率		総資本営業利益率	
	(階差の場合)					
経済成長率	0.78571 <.0001	0.75753 <.0001	0.95341 <.0001	0.51562 0.0001	0.45641 0.0010	0.77347 <.0001
総固定資本形成 ／GDP	0.75669 <.0001	0.74063 <.0001	0.79391 <.0001	0.32812 0.0214	0.27968 0.0516	0.57086 <.0001
資本蓄積率	0.78298 <.0001	0.75956 <.0001	0.89778 <.0001	0.47127 0.0006	0.44857 0.0012	0.47732 0.0005

注) 観測値数は50（階差の場合は49）。

II 規模別比較

本章では、前章における全規模（全産業）についての結果が、資本金規模の大小によってどのように異なるのかを観察しよう。図 II-1、2、3 は、それぞれ総資本営業利益率、総資本回転率、及び営業費用総資本比率（資本金規模別クラス）の推移である。対応する統計は、表 II-1、2、3 にまとめた。

当該三変数ごとに規模による違いを観察しよう。まず総資本営業利益率についてみると、図 II-1 より総資本営業利益率推移における規模別クラスの大きな異同は、明らかである。即ち大、中、小三クラスともよく似た短期波動を繰り返しつつ全期間では傾向的に低下しているが、低下の程度にはっきりした違いがある。規模が小さいほど、全期間での低下の程度は激しいのである。なお表 II-1 には現れないが、1970年代中頃まで小、及び中規模クラスでは上昇傾向が窺える（これに対し大規模クラスでは低下傾向）。

また総資本営業利益率の水準は、平均的にみると、大、中、小三クラスの順序が1970年

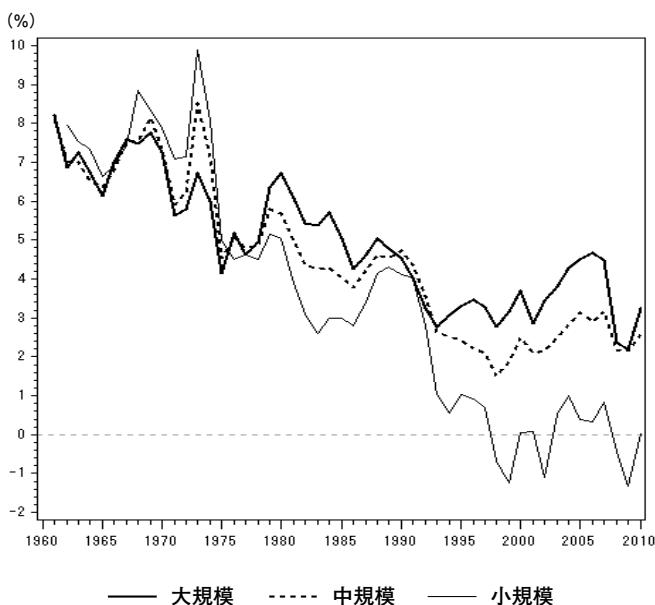
代中頃、逆転したように見える。特に小規模クラスの総資本営業利益率は、1970年代中頃まで大、及び中規模クラスを上回っていたが、その後の低下は著しく21世紀には負の年度もしばしばである。従って大、及び中規模クラスとの格差は全期間では傾向的に拡大しているが、特に1990年代後半以降における格差拡大の程度は画期的で、印象的である。

さらに総資本営業利益率の標準偏差の大きさには、資本金規模の大きさの順序に対応したはっきりした違いがあるが、これは全期間における規模による傾向的低下の激しさと照応している。

最後に資本蓄積（三変数）との相関は、全期間における高成長（高蓄積）から低成長への傾向変化を考慮すると容易に、正で強いと推測できるが、実際どの規模別クラスにおいてもそうであることが確かめられる。さらに相関係数は、ほとんどの場合、規模が大きいほど小さい（常に大規模クラスよりも小規模クラスの方が大きい）。

階差の場合、全体的に相関係数は（水準の場合より）より小さいが、それでもなお強い正の相関が確かめられる。また水準の場合と反対に、規模が大きいほど相関係数は大きい（但し総固定資本形成／GDPの場合は反対に規模が大きいほど相関係数は小さい）。

図Ⅱ-1 総資本営業利益率の推移（全産業、各規模）



表Ⅱ-1 総資本営業利益率（全産業、各規模）

(1) 総資本営業利益率の推移

	平均						標準 偏差 (50)	一次近似線 の傾き
	60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)		
大規模	7.23	5.66	5.30	3.36	3.60	4.96	1.60	-0.0941267
中規模	7.23	6.02	4.48	2.79	2.56	4.52	1.99	-0.1240577
小規模	7.62	6.38	3.53	1.33	0.04	3.55	3.14	-0.2040596

注) 小規模クラスを除き、総資本（資産）の1960年度前期末は欠損、従って1960年代の観測値数は9（但し小規模クラスは8）、全期間は50（但し小規模クラスは49）。小規模クラスの観測値が他クラスより一つ少ないのは、資本金規模200万円以下クラスの初期値欠損が他クラスより一つ多いことによる。以下同様。

(2) 総資本営業利益率と資本蓄積の相関係数

Pearson Correlation Coefficients
 Prob > |r| under H0: Rho=0
 Number of Observations

	経済成長率		総固定資本形成/GDP	資本蓄積率 (階差の場合)		
	大規模	0.89158 <.0001 50	0.70081 <.0001 50	0.79626 <.0001 50	0.77232 <.0001 49	0.43875 <.0016 49
中規模	0.96042 <.0001 50	0.82626 <.0001 50	0.90486 <.0001 50	0.71039 <.0001 49	0.60287 <.0001 49	0.33858 0.0173 49
小規模	0.96048 <.0001 49	0.88781 <.0001 49	0.84123 <.0001 49	0.57630 <.0001 48	0.61523 <.0001 48	0.31473 0.0293 48

では、このような総資本営業利益率の推移をもたらした総資本回転率、及び営業費用総資本比率の推移はどうか。図Ⅱ-2と図Ⅱ-3を見比べると一目瞭然であるが、両変数の推移は規模別クラス毎に比べても、酷似している。また両変数とも、規模別クラスの変動形態に相違はあるものの、全期間では共通して傾向的に低下している。にもかかわらず両変数の差である総資本営業利益率には、既に見たようにはっきりと傾向が観察されるわけである。

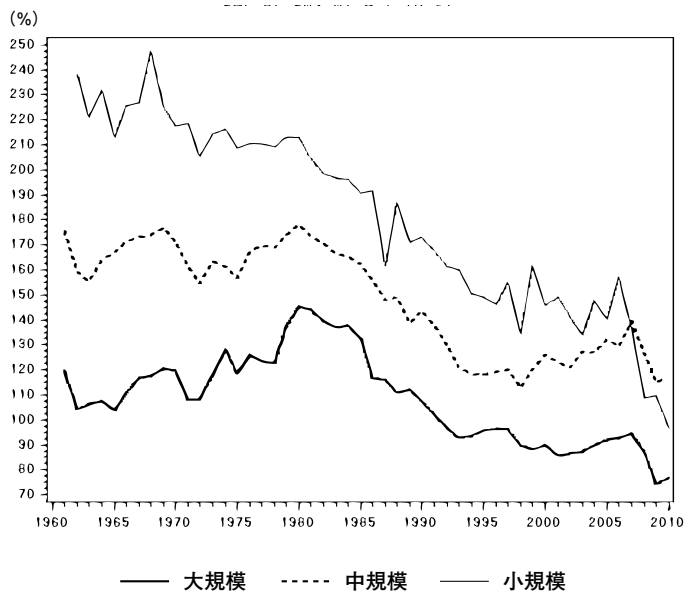
当該二変数の規模別クラス間の違いも、明瞭である。即ち、各年度における当該変数の水準は規模が小さいほど高く、また規模が大きいくほど1980年ごろを頂点とする傾向変化が現われる。大、中規模クラスでは1980年頃まで、全期間の傾向とは反対に上昇傾向が見られる。従って全期間での傾向的低下は規模が小さいほど激しいが、これは標準偏差の規模による大きさの順序と照応している。

また総資本回転率、及び営業費用総資本比率と資本蓄積三変数の相関係数は、例外なく正で規模が小さいほど大きい。階差の場合、水準の場合に比し全体的に相関係数はより小さく、

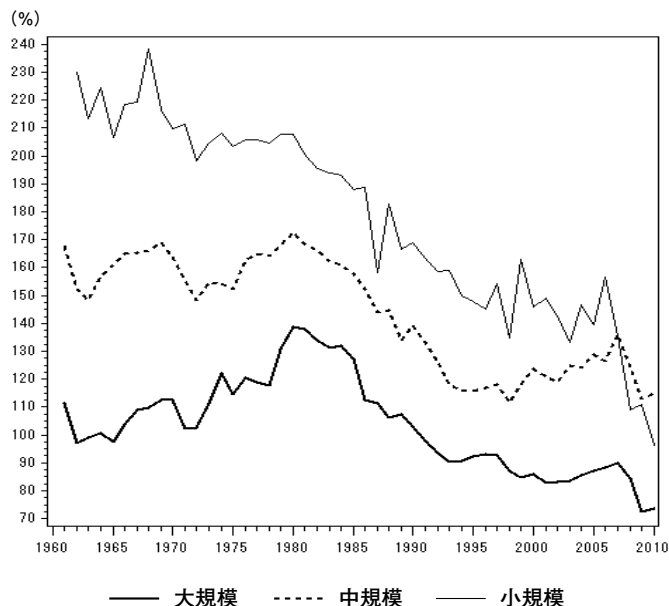
水準の場合と反対に規模が小さいほど小さい傾向が窺われる。

最後に、表Ⅱ-2、3のように両変数とも全期間では資本蓄積と順行しているが、クラス間格差も図Ⅱ-2、3から明らかなように資本蓄積と順行し縮小している。

図Ⅱ-2 総資本回転率の推移（全産業、各規模）



図Ⅱ-3 営業費用総資本比率の推移（全産業、各規模）



表Ⅱ-2 総資本回転率（全産業、各規模）

(1) 総資本回転率の推移

	平均						標準 偏差 (50)	一次近似線 の傾き
	60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)		
大規模	111.8	120.9	129.2	95.9	86.9	108.4	18.09	-0.00794929
中規模	168.5	164.9	160.7	124.1	125.8	147.9	21.66	-0.01258452
小規模	228.6	212.4	191.1	155.8	133.3	181.4	37.73	-0.02526172

(2) 総資本回転率と資本蓄積の相関係数

Pearson Correlation Coefficients
Prob > |r| under H0: Rho=0

	経済成長率	総固定資本形成 / GDP			資本蓄積率 (階差の場合)		
		60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)
大規模	0.57384 <.0001	0.63274 <.0001	0.50932 0.0002	0.56481 <.0001	0.29757 0.0378	0.46262 0.0008	
中規模	0.80544 <.0001	0.70560 <.0001	0.79370 <.0001	0.44403 0.0014	0.23763 0.1002	0.27370 0.0571	
小規模	0.87582 <.0001	0.84116 <.0001	0.80259 <.0001	0.10561 0.4750	0.13182 0.3718	0.38874 0.0063	

注) 観測値数は、表Ⅱ-1(2)と同じ。

表Ⅱ-3 営業費用総資本比率（全産業、各規模）

(1) 営業費用総資本比率の推移

	平均						標準 偏差 (50)	一次近似線 の傾き
	60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)		
大規模	104.6	115.3	123.9	92.5	83.3	103.5	17.09	-0.700802
中規模	161.3	158.9	156.3	121.3	123.2	143.4	19.99	-1.134394
小規模	221.0	206.0	187.6	154.5	133.3	177.8	34.93	-2.322112

(2) 営業費用総資本比率と資本蓄積の相関係数

Pearson Correlation Coefficients
Prob > |r| under H0: Rho=0

	経済成長率	総固定資本形成 / GDP			資本蓄積率 (階差の場合)		
		60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)
大規模	0.52416 <.0001	0.60435 <.0001	0.46476 0.0007	0.51469 0.0002	0.26696 0.0637	0.43277 0.0019	
中規模	0.77709 <.0001	0.68227 <.0001	0.76991 <.0001	0.38543 0.0062	0.17850 0.2198	0.24995 0.0833	
小規模	0.85961 <.0001	0.82871 <.0001	0.79123 <.0001	0.06156 0.6777	0.08504 0.5655	0.36895 0.0099	

注) 観測値数は、表Ⅱ-1(2)と同じ。

Ⅲ 製造業とサービス業

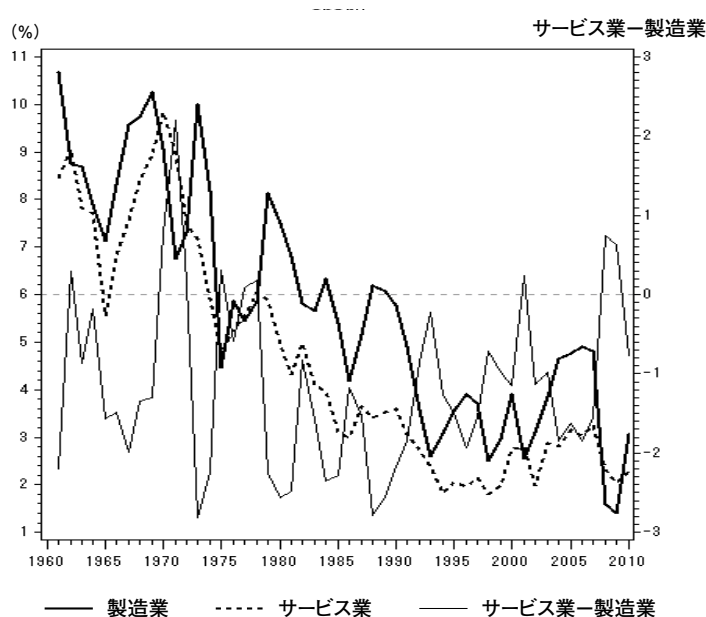
本章では、ここまでと同様の観点から産業部門による相違を観察しよう。とは言っても何をどのように見るかを予め自制しておく必要がある。前者については製造業とサービス業(集約)の全規模、後者については、これまでと同様、総資本営業利益率とその決定要因としての資本回転率、及び営業費用資産比率の推移の基礎的な比較に止める。

さて製造業とサービス業(集約、全規模)の総資本営業利益率は、**図Ⅲ-1**のように共に短期波動を繰り返しながら全期間では傾向的に低下し、また1995年頃傾向変化が観察される。但し短期波動の振幅は製造業がサービス業(集約)に比しより大きく、また1995年頃傾向変化の程度には違いもあり、製造業では低下傾向が緩やかになる程度であるが、サービス業(集約)では反転上昇が窺われる。

また総資本営業利益率と資本蓄積との相関は**表Ⅲ-1(2)**のように、両部門とも強いが製造業の方がサービス業(集約)に比し少し強い。サービス業(集約)の総資本営業利益率と自部門の資本蓄積率の相関係数が小さいことが印象的である。階差の場合、相関係数(正)はより小さく、また両部門の違いはより大きい。

追加的ではあるが総資本営業利益率の部門間相違をみると、**図Ⅲ-1**、**表Ⅲ-1(1)**から分るように、製造業の総資本営業利益率はサービス業(集約)に比し平均的により低い

図Ⅲ-1 総資本営業利益率の推移（製造業とサービス業、全規模）



部門間格差の傾向は微妙である。このように総資本営業利益率の部門間格差に明白な拡大傾向が観察されないことは、「利潤率均等化」命題との関係で重要である。

表Ⅲ-1 総資本営業利益率（製造業とサービス業、全規模）

(1) 総資本営業利益率の推移

	平均						標準 偏差 (50)	一次近似線 の傾き
	60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)		
製造業	9.00	7.10	5.91	3.66	3.51	5.73	2.41	-0.1420233
サービス業	7.82	6.68	3.90	2.36	2.66	4.58	2.38	-0.1443711

(2) 総資本営業利益率と資本蓄積の相関係数

Pearson Correlation Coefficients
Prob > |r| under H0: Rho=0

	経済成長率		総固定資本形成 / GDP		資本蓄積率 (階差の場合)	
	製造業	0.92698 <.0001	0.77074 <.0001	0.83257 <.0001	0.74980 <.0001	0.53591 <.0001
サービス業	0.88366 0.0008	0.75314 <.0001	0.49044 0.0003	0.16229 0.2652	0.48055 0.0005	0.28029 0.0511

注) 観測値数は、表Ⅱ-1(2)と同じ。

次に、このような総資本営業利益率の推移をもたらした原因として、総資本回転率と営業費用総資本比率の推移をみよう。図Ⅲ-2、3を対照するとすぐ分るように、両部門の両変数の推移は非常によく似ている。

まず図Ⅲ-2、表Ⅲ-2に拠り、総資本回転率の推移についてみよう。総資本回転率は、平均的には製造業の方がサービス業（集約）より高いが、両部門とも全期間では傾向的に低下している。

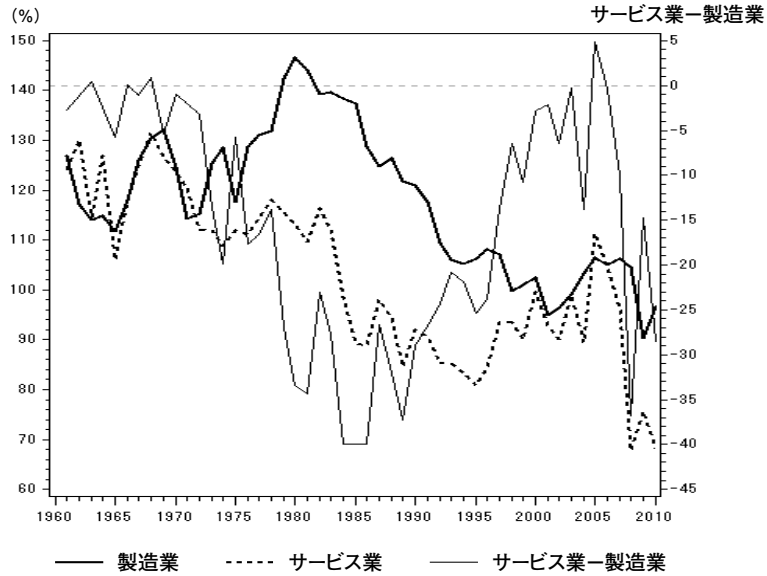
しかし変動の形態には、部門間で大きな違いもある。製造業では全期間での傾向と反対に、1980年代頃まで明らかな上昇傾向を示す。従って1980年頃の傾向変化は、サービス業（集約）に比し非常に鮮やかである。これに対し総資本回転率の、サービス業（集約）での傾向的低下は製造業に比し穏やかである。但し1995-2005年頃、当該部門の全期間の傾向と反対に、また製造業とも反対に上昇傾向を示す。この結果、総資本回転率の部門間格差（サービス業（集約）-製造業）には、1985年頃、低下から上昇への傾向変化が起こる。

また総資本回転率の資本蓄積との相関は、表Ⅲ-2のように自部門の資本蓄積率の場合を除き、サービス業（集約）の方が製造業より強い。階差の場合は、全体として相関関係は弱く、ない場合も現れる。いずれにせよ水準の場合とは反対に、相関係数は製造業の方がサー

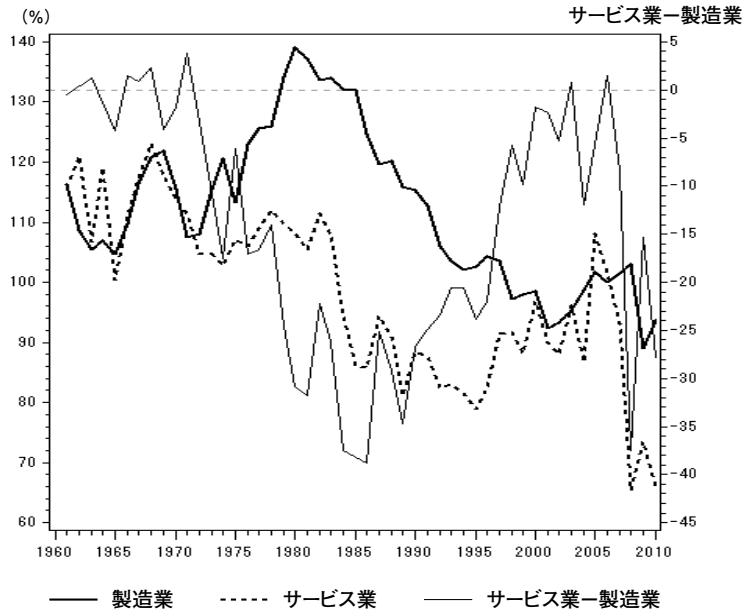
ビス業（集約）より大きい。

営業費用総資本比率の推移、及び資本蓄積との相関についても、**図Ⅲ-3**、**表Ⅲ-3** より総資本回転率とほぼ同様であることが分る。ただ水準に関する自部門の資本蓄積率との相関は、他の場合と同様、サービス業（集約）の方が製造業より強い。

図Ⅲ-2 総資本回転率の推移（製造業とサービス業、全規模）



図Ⅲ-3 営業費用総資本比率の推移（製造業とサービス業、全規模）



表Ⅲ-2 総資本回転率（製造業とサービス業（集約）、全規模）

(1) 総資本回転率の推移

	平均						標準 偏差 (50)	一次近似線 の傾き
	60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)		
製造業	121.3	126.0	134.7	108.2	100.5	117.7	14.5	-0.616307
サービス業	122.5	114.8	100.5	87.9	90.4	102.6	16.3	-0.910735

(2) 総資本回転率と資本蓄積の相関係数

Pearson Correlation Coefficients
Prob > |r| under H0: Rho=0

	経済成長率		総固定資本形成 / GDP		資本蓄積率	
	(階差の場合)					
製造業	0.56932 <.0001	0.63105 <.0001	0.59753 <.0001	0.54231 <.0001	0.39590 0.0049	0.67825 <.0001
サービス業	0.77084 <.0001	0.64752 <.0001	0.54207 <.0001	0.06916 0.6368	0.15176 0.2979	0.47636 0.0005

注) 観測値数は、表Ⅱ-1(2)と同じ。

表Ⅲ-3 営業費用総資本比率（製造業とサービス業（集約）、全規模）

(1) 営業費用総資本比率の推移

	平均						標準 偏差 (50)	一次近似線 の傾き
	60s (9)	70s (10)	80s (10)	90s (10)	00s (11)	全期間 (50)		
製造業	112.3	118.9	128.8	104.5	97.0	112.0	13.1	-0.474283
サービス業	114.7	108.1	96.6	85.5	87.7	98.0	14.3	-0.766364

(2) 営業費用総資本比率と資本蓄積の相関係数

Pearson Correlation Coefficients
Prob > |r| under H0: Rho=0

	経済成長率		総固定資本形成 / GDP		資本蓄積率	
	(階差の場合)					
製造業	0.46036 0.0008	0.55738 <.0001	0.50892 0.0002	0.43995 0.0016	0.32417 0.0231	0.64652 <.0001
サービス業	0.73369 <.0001	0.61452 <.0001	0.53773 <.0001	0.05869 0.6887	0.11825 0.4184	0.47509 0.0006

注) 観測値数は、表Ⅱ-1(2)と同じ。

最後に製造業とサービス業（集約）の違いを、資本金規模別にみておこう。但し、これまでと同じような形式にまとめるのは冗長散漫である。総資本営業利益率、資本回転率、及び営業費用総資本比率ごとに、両部門の資本金規模別格差（サービス業（集約）-製造業）の推移を対照させよう。各変数の部門間格差の推移は、図Ⅲ-4、5、6のとおりである。

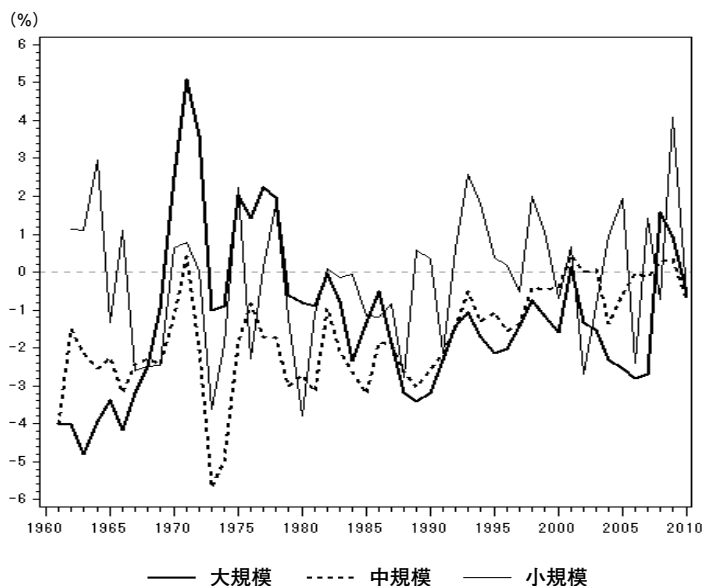
図Ⅲ-5、6を一瞥すれば直ちに分るが、総資本回転率、及び営業費用総資本比率の部門間格差の推移は、非常に似ている。また両変数の推移における資本金規模別の違いも、非常に似ている。

両変数の推移に共通した特徴としては、例えば大規模、中規模クラスでは大きな波動が観察されるが、小規模クラスではむしろ短期変動の激しさが印象的である。但し大、中規模間相違も大きく、大規模クラスでは2000年頃に傾向変化が起り、サービス業（集約）-製造業 <0 の格差が（絶対値では）拡大している。これに対し中規模クラスでは1980年頃からの格差上昇（格差幅縮小）傾向が持続している。

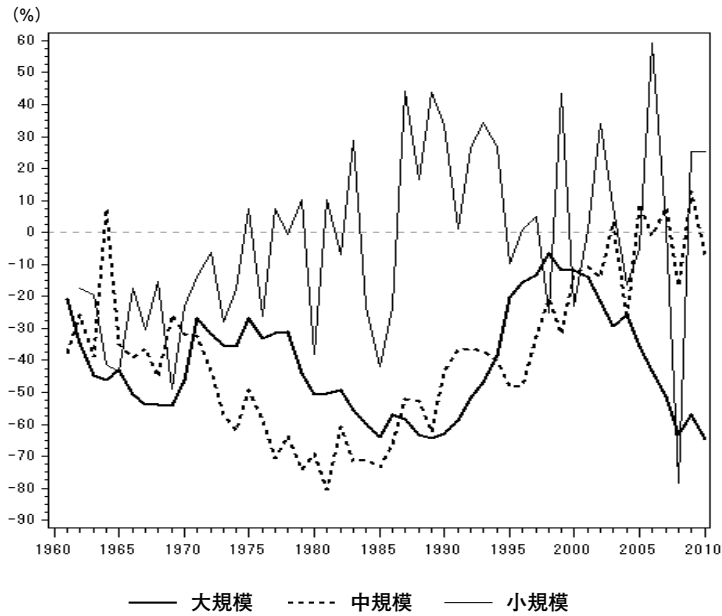
このような資本回転率、及び営業費用総資本比率部門間格差の推移の結果、総資本営業利益率部門間格差の推移が決定されるとみて、後者の推移は図Ⅲ-4のとおりであるが、何が読めるだろうか。

平均的にはサービス業（集約）-製造業 <0 のようであるが、これは総資本営業利益率の利潤率の代理変数としての暫定性を考慮すると、それほど重要ではない。むしろ長期に亘る拡大傾向が問題である。この点に関して、大、中規模クラスでは図Ⅲ-4のように、全期間でみれば明らかな格差幅（格差の絶対値）縮小傾向が観察される。小規模クラスでは図Ⅲ-4のように明らかな格差幅拡大傾向は見え、また表Ⅲ-4のように一次近似線の傾きの有意確率も大きい。即ち部門間の利潤率均等化は、こういう形態で実現されるとの理解を十分許容する範囲の実績であると考ええる。

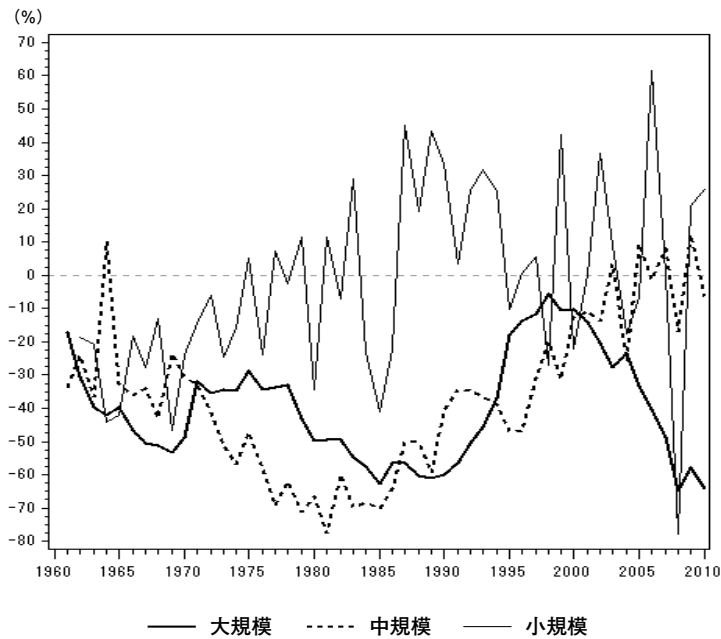
図Ⅲ-4 総資本営業利益率部門間格差の推移（製造業とサービス業、各規模）



図Ⅲ-5 総資本回転率部門間格差の推移（製造業とサービス業、各規模）



図Ⅲ-6 営業費用総資本比率部門間格差の推移（製造業とサービス業、各規模）



表Ⅲ-4 総資本営業利益率部門間格差の傾向（製造業とサービス業、各規模）

	一次近似線の傾き（有意確率）
大規模	0.00645466 (0.7561)
中規模	0.0567874 (<.0001)
小規模	0.01974767 (0.2747)

注) 西暦年度に回帰

IV 終りに

最後にこれまでの主な観察全体を要約し、その経済的意味に触れる。

(1) 次のような規則性が、資本金規模（全産業、大、中、小）、産業部門（製造業、サービス業（集約））に共通して観察される。

営業利益、売上高、及び営業費用を総資本（＝資産）で相対化した総資本営業利益率、その決定要因としての総資本回転率、及び営業費用総資本比率は全期間では傾向的に低下している。決定要因である総資本回転率と営業費用総資本比率の推移は、非常に似ている。従って視覚による印象ではそれ程明らかではないが、前者は後者に比し常により高く、且つ傾向的低下の程度が激しいことが確かめられる。従って総資本営業利益率は、どの年度でも正であり、またマイナス要因である営業費用総資本比率の低下にもかかわらず（マイナス要因低下の影響はプラス）、プラス要因である総資本回転率のより大幅な相殺的低下の故に低下していることになる。これが本稿の、最も重要な確認事項である。

既に触れたように総資本営業利益率、総資本回転率、及び営業費用総資本比率は全期間では傾向的に低下しているから、容易に推測できるように全期間では資本蓄積（経済成長率、総固定資本形成／GDP、資本蓄積率）との非常に強い相関が確かめられる。但し全期間という制約は厳しい。従って、これを景気循環の局面における当該三変数と資本蓄積との照応関係にまで当てはめられるかどうかは、照応関係の経済的意味を含め別途検討を要する。

(2) 資本金規模別（全産業）にみると、どの規模別クラスにおいても総資本回転率、及び営業費用総資本比率の推移は非常に似ている。但し両変数とも規模が大きい程水準は低く、且つ1980年代前半に観察される山がより大きい。

これらの結果、各クラスの総資本営業利益率は同じような波動を繰り返しつつ傾向的に低下しているが、低下の程度は規模が大きい程緩やかである。この点と関連し、総資本営業利益率の規模間格差（大規模－小規模、中規模－小規模）は拡大している。特に1990年頃以降、小規模クラスの大、中規模クラスとの格差拡大は著しく、印象的である。

資本蓄積三変数との相関は当該三変数共どのクラスでも強いが、大規模クラスの相関係数

はより小さい。

(3) 産業部門（製造業とサービス業（集約）、全規模）を比べると、当該三変数とも全期間では傾向的に低下しているが、違いは結構大きい。

製造業では総資本回転率、及び営業費用総資本比率に、1980年頃上昇から低下への傾向変化を画する大きな山が現われる。サービス業（集約）では全体として製造業に比し穏やかな低下傾向を示すが、1995-2005年頃製造業と反対に上昇傾向が観察される。その結果、総資本回転率、及び営業費用総資本比率の部門間格差は1985年頃を底として低下から上昇へ傾向が変化する。

この結果として総資本営業利益率は、ほとんどの年度で製造業の方がより高い。また両部門の総資本営業利益率の傾向的低下は、総資本回転率、及び営業費用総資本比率に比しより穏やかであり、傾向変化は窺えない。

資本蓄積三変数との相関は両部門とも正で強い。但し相関係数については総資本回転率、及び営業費用総資本比率の場合サービス業（集約）の方がより大きい、総資本営業利益率の場合、反対に製造業の方がより大きい

規模別にみると、総資本回転率、及び営業費用総資本比率の部門間格差の推移は大、中規模クラスと小規模クラスの相違が大きい。ところが総資本営業利益率の部門間格差の推移のクラス間相違は、それ程ではない。そうであっても尚総資本営業利益率の部門間格差の大、中規模クラスと小規模クラスの相違は大きく（何れのクラスでも平均的には、サービス業（集約）-製造業 <0 ）、また規模が小さい程短期変動は激しい。

最後に、総資本営業利益率の部門間格差は、どの規模についても大小の波動は観察されるが、長期間に亘る明らかな格差拡大傾向は観察されない。この結果は部門間の利潤率均等化の既成観念に疑念を提起するものではなく、むしろ利潤率均等化機構はこのように長期に亘る形態で機能してきたとの理解を示唆している。

- i The computation was mainly carried out using the computer facilities at Research Institute for Information Technology, Kyushu University. 本研究は主に九州大学情報基盤研究開発センターの研究用計算機システムを利用しました。また当該施設の利用に当っては、徳永賢太氏（関西大学 IT センター）の助けを得た。

本稿は営業外収支を対象とした [01] 佐藤真人「戦後日本の資本蓄積と付加価値構成」（関西大学『経済論集』第 61 巻第 3・4 号（2012 年 3 月））の、一歩基礎へ遡及したという意味での続編である。